

令和6年度（2024年度）

事業報告書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

学校法人 菅原学園

CAREER COLLEGE 

# 目 次

I	法人の概要	
1.	基本情報	2
2.	建学の精神・使命・目的	2
3.	学校法人の沿革	2
4.	学校、学科・課程等	3
(1)	設置する学校、学科・課程	3
(2)	学校等の学生・園児数の状況	4
(3)	学生・園児数推移表	4
(4)	役員の概要	5
(5)	評議員の概要	6
(6)	教職員の概要	6
II	事業の概要	
1.	主な実施事業	7
2.	教育活動の状況	8
3.	理事会・評議員会の開催状況	15
III	財務の概要	
1.	令和6年度（2024年度）決算について	16
2.	財務状況	
(1)	資金収支計算書	17
(2)	活動区分資金収支計算書	18
(3)	事業活動収支計算書	19
(4)	貸借対照表	20
(5)	財産目録	21
3.	監査報告	
(1)	監査報告書	22
(2)	独立監査人の監査報告書	23
4.	経年比較	
(1)	資金収支計算書5期比較表	25
(2)	事業活動収支計算書5期比較表	26
(3)	貸借対照表5期比較表	27
(4)	財務比率5期比較表	28

## I 法人の概要

### 1. 基本情報

- (1) 法人名 学校法人菅原学園  
 (2) 住所 〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目11番10号  
 (3) 電話／FAX 022-221-1111／022-224-2010  
 (4) ホームページ URL <https://www.sugawara.ac.jp/>

### 2. 建学の精神・使命・目的

学校法人菅原学園は、「キミに、いちからチカラを。CAREER COLLEGE」を教育理念に掲げ、最高の教育環境と情熱にあふれた教員の教育力を提供することで、学生が日々の学園生活を通じて、広く深い専門知識を学ぶ『専門力＝キャリア』と、しなやかな感性、豊かな人間性を学ぶ『人間力＝カレッジ』を修得することを教育目標に、学園創設以来の使命・目的である、国家並びに地域社会に寄与できる人材の育成を行っています。

### 3. 学校法人の沿革

年 月	沿 革
1949(昭和24年)9月	仙台簿記学校(現:仙台総合ビジネス公務員専門学校) 設立許可
1951(昭和26年)4月	財団法人仙台簿記学校 知事許可
1956(昭和31年)7月	財団法人菅原学園 仙台経理専門学校と改称
1960(昭和35年)3月	学校法人菅原学園に組織変更 知事許可
1972(昭和47年)4月	鶴ヶ谷幼稚園 開園
1975(昭和50年)4月	仙台電子専門学校(現:専門学校デジタルアーツ仙台) 開校
1976(昭和51年)4月	仙台経理専門学校と仙台電子専門学校を専修学校に知事許可
1983(昭和58年)11月	総合学園「キャリアカレッジ」構想発表
1984(昭和59年)4月	仙台ビジネス専門学校(現:仙台総合ペット専門学校) 開校
1991(平成3年)3月	日本情報ビジネス専門学校(現:専門学校デジタルアーツ東京) 開校
1991(平成3年)4月	こどもの国幼稚園 開園
1995(平成7年)4月	仙台福祉専門学校(現:仙台保健福祉専門学校) 開校
1998(平成10年)4月	仙台電子専門学校を名称変更 専門学校デジタルアーツ仙台となる
2000(平成12年)4月	日本情報ビジネス専門学校を名称変更 専門学校デジタルアーツ東京となる
2003(平成15年)4月	仙台経理専門学校を名称変更 仙台情報ビジネス専門学校となる
2004(平成16年)4月	仙台ビジネス専門学校を名称変更 仙台総合ペット専門学校となる 鶴ヶ谷マードレ保育園 開園
2007(平成19年)4月	仙台福祉専門学校を名称変更及び校舎移転 仙台保健福祉専門学校となる
2013(平成25年)4月	仙台情報ビジネス専門学校を名称変更 仙台総合ビジネス公務員専門学校となる
2015(平成27年)	職業実践専門課程に認定される
2019(平成31年)4月	学校法人菅原学園 至誠館大学 認可

2019(令和元年) 9月	創立70周年を迎える
2020(令和2年) 10月	特定公益増進法人であることの証明を受ける
2024(令和6年) 4月	仙台保健福祉専門学校を名称変更 専門学校仙台総合医療大学校となる
2024(令和6年) 4月	こどもの国幼稚園が幼稚園型認定こども園こどもの国幼稚園へ移行
2024(令和6年) 12月	専門学校デジタルアーツ仙台 新校舎竣工

#### 4. 学校、学科・課程等

学校法人菅原学園は、戦後まもない復興期に日本の再建を支える人材育成を目的に仙台簿記学校を設立して事業をスタートし、以後時代ニーズの高まりに合わせてコンピュータ、ミュージック、医療福祉、アニメ、ペット等の業界スペシャリスト養成や公務員等の就職に向けた専門学校を設立し、国家試験や各種資格の取得、各業界専門分野への就職に抜群の実績を残してきました。また、幼児教育の分野では、生涯にわたる人間形成の基礎を育み、健康で思いやりがあり自分で考え行動できるこどもの育成を目的として、幼稚園を設立し運営しています。さらに、保育を必要とする乳幼児が健やかに成長し、その活動がより豊かに展開して発達していくことを支援する児童福祉施設である保育所も設立しています。

至誠館大学では、現代社会学部において充実したキャリア教育を行い、さまざまな環境にある現代社会に生きるすべての人々が平和で幸せに暮らせるよう、多様な文化に生きる若者ととともに社会正義を追求し、社会福祉の増進を実現するための教育・研究を行っています。至誠館大学は山口県北部唯一の4年制大学として、地域の学習・交流拠点とすること、地域産業の振興と後継者を育成すること、少子高齢化が進む地域の健康維持増進を図ること、の3つの分野において地方公共団体や企業等と連携した教育・研究・実践を行い、地域創成を担う若者の地域への定着や地域社会に貢献できる人材の育成に努めています。

##### (1) 設置する学校、学科・課程

(令和7年3月31日現在)

No.	区分	名称	学部・課程	所在地
1	大学	至誠館大学	現代社会学部	山口県萩市椿東浦田 5000
2	専門学校	専門学校デジタルアーツ仙台	専門課程	仙台市青葉区本町 2-11-10
3	専門学校	仙台総合ビジネス公務員専門学校	専門課程	仙台市青葉区本町 1-15-1
4	専門学校	仙台総合ペット専門学校	専門課程	仙台市青葉区本町 2-11-20
5	専門学校	専門学校仙台総合医療大学校	専門課程	仙台市泉区明通 2-1-1
6	専門学校	専門学校デジタルアーツ東京	専門課程	東京都豊島区西池袋 2-38-8
7	幼稚園	鶴ヶ谷幼稚園		仙台市宮城野区鶴ヶ谷 4-13
8	幼稚園	幼稚園型認定こども園こどもの国幼稚園		仙台市泉区寺岡 6-7-6
9	保育所	鶴ヶ谷マードレ保育園 (※)		仙台市宮城野区鶴ヶ谷 4-13

(※) 鶴ヶ谷幼稚園附帯事業・認可保育園

(2) 学生・園児数の状況

(令和6年5月1日現在)

区分	入学(入園) 定員	総定員	在籍人数			充足率 在籍人数/総定員
			男	女	合計	
大学	240	980	516	264	780	79.6%
専門学校	1,130	2,360	689	1,059	1,748	74.1%
幼稚園	80	335	80	73	153	45.7%
保育園	80	80	49	45	94	117.5%
合計	1,530	3,755	1,334	1,441	2,775	73.9%

(3) 学生・園児数推移表

(経年5期比較、各年度5月1日現在)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大学	890	862	780	742	780
専門学校	1,858	1,907	1,778	1,709	1,748
幼稚園	310	270	212	171	153
保育園	91	94	94	90	94
合計	3,149	3,133	2,864	2,712	2,775
前年比増減	117	△16	△269	△152	63

(4) 役員概要 (令和7年3月31日現在) 定数：理事6名以上9名以内 監事2名

No.	区分	氏名	区別	選任区分	任期
1	理事長	菅原 一博	常勤	第1号	—
2	副理事長	菅原 崇博	常勤	第1号	—
3	専務理事	梅川 明寛	常勤	第2号	2022年6月1日～2026年5月31日
4	常務理事	福田 一儀	常勤	第2号	2023年4月8日～2027年4月7日
5	理事	野村 興兒	常勤	第1号	—
6	理事	亀井 昭伍	非常勤	第3号	2022年6月1日～2026年5月31日
7	理事	藤崎 三郎助	非常勤	第3号	2022年6月1日～2026年5月31日
8	理事	鈴木 賢	非常勤	第2号	2021年4月1日～2025年3月31日
1	監事	阿部 賀寿男	非常勤	第8号	2021年6月1日～2025年5月31日
2	監事	中村 哲夫	常勤	第8号	2022年6月1日～2026年5月31日

◎ 責任限度額契約の締結について

非業務執行理事及び監事に対しては、学校法人菅原学園寄附行為第62条に規定する責任限定契約を締結している。

学校法人菅原学園寄附行為（抜粋）

（責任限定契約）

第62条 理事（理事長、業務執行理事及びこの法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。）、監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と、私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を、非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。

◎ 役員賠償責任保険への加入について

令和2年4月1日付けで施行された改正私立学校法により、役員職務及び責任の明確化等に関する規定が整備されたことに伴い、当学園では役員賠償責任保険契約に加入している。

保険の名称：マネジメントリスクプロテクション保険（AIG損害保険株式会社）

理事、監事、評議員などの個人被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為を含みます。）に起因して、保険期間中に損害賠償請求された場合の、法律上の損害賠償金と訴訟費用、社内調査費用、第三者委員会設置費用等を補償する保険。

保険期間：令和6年8月1日午後4時から令和7年8月1日午後4時まで

支払限度額：1億円（1請求・保険期間中）

(5) 評議員の概要 (令和7年3月31日現在) 定数：13名以上19名以内

No.	氏名	主な現職等	No.	氏名	主な現職等
1	菅原 一博	理事長, 校長	10	玉川 文明	会社役員
2	菅原 崇博	副理事長, 校長	11	鳴瀬 伸子	
3	梅川 明寛	専務理事, 副校長	12	亀井 昭伍	会社役員
4	熊谷 孝一	専門学校副校長	13	藤崎 三郎助	会社役員
5	都築 敏明	専門学校副校長	14	鈴木 賢	会社役員
6	野村 興兒	大学学長	15	福田 大輔	会社役員
7	福田 一儀	常務理事, 大学教授	16	高野 十	会社役員
8	菅原 淳	法人本部長	17	増山 嘉代子	会社役員
9	田中 裕	大学事務局長			

(6) 教職員の概要 (令和6年5月1日現在)

学校	教職員		教員						職員						計		合計
			常勤				非常勤		常勤				非常勤				
			本務		兼務		非常勤		本務		兼務		非常勤				
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大学	29	6			35	16	18	19			5	4	87	45	132		
専門学校	58	40	5		142	127	7	4	17	9	2	1	231	181	412		
幼稚園	4	20				3	5					6	9	29	38		
保育園	2	20				3		1				3	2	27	29		
合計	93	86	5	0	177	149	30	24	17	9	7	14	329	282	611		

## II 事業の概要

### 1. 主な実施事業

令和6年度に実施した主な事業については、次のとおりです。

- |  |         |
|--|---------|
| (1) 幼稚園型認定こども園こどもの国幼稚園<br>幼稚園型認定こども園へ移行                  | 令和6年4月  |
| (2) 仙台総合ペット専門学校<br>アニマルカフェ実習室完成                          | 令和6年5月  |
| (3) 専門学校デジタルアーツ東京<br>ワンダーフェスティバル2024 夏に学生作品展             | 令和6年7月  |
| (4) 鶴ヶ谷幼稚園<br>夏祭りを開催                                     | 令和6年7月  |
| (5) 専門学校デジタルアーツ仙台<br>デザイン科学生がDate fm 開局記念タオルのデザイン作成      | 令和6年10月 |
| (6) 仙台総合ペット専門学校<br>公益財団法人日本盲導犬協会仙台訓練センターへ寄付金贈呈           | 令和6年10月 |
| (7) 仙台総合医療大学校<br>体育祭開催                                   | 令和6年10月 |
| (8) マードレ保育園<br>運動会を開催                                    | 令和6年10月 |
| (9) 仙台総合ビジネス公務員専門学校<br>弘前城菊と紅葉まつりにおけるフラワーデザイン制作協力        | 令和6年11月 |
| (10) 専門学校デジタルアーツ東京<br>DAT フェスタ2024 学園祭を開催                | 令和6年11月 |
| (11) 専門学校デジタルアーツ仙台<br>新校舎竣工                              | 令和6年12月 |
| (12) 仙台総合医療大学校<br>Care FESTA(富谷市委託事業)に参加                 | 令和6年12月 |
| (13) 仙台総合ビジネス公務員専門学校<br>仙台商工会議所主催の地元企業情報交換会に参加           | 令和7年2月  |
| (14) 専門学校デジタルアーツ仙台<br>仙台市地域づくりパートナープロジェクト推進助成候補事業として継続採用 | 令和7年3月  |

## 2. 教育活動等の状況

令和6年度における各学校の活動状況や実績等は次のとおりです。

### (1) 専門学校デジタルアーツ仙台

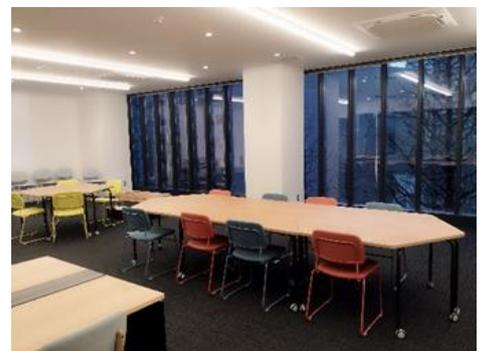
次世代のデジタル教育の場にふさわしい最先端の教育機材を導入した新校舎が12月に竣工いたしました。供用開始は令和7年4月を予定しております。またリカレント教育の一環として宮城県より離職者等再就職訓練IT技術者養成業務を3年連続で受託し、ITソリューション科において講座を実施しました。

国立大学法人東北大学スマート・エイジング学際重点研究センターと協働で仙台市助成事業の「地域づくりパートナープロジェクト推進助成事業 令和6年度事業」を実施し、仙台市在住のシニア世代へ本学の専門教育プログラムを提供するなど地域貢献にも努めました。さらに法務省仙台矯正管区で使用する再犯防止アニメーション動画をイラストマンガアニメ科、声優アーティスト科の学生が共同で作成しました。

デザイン科では、仙台にあるラジオ局「Date fm」と共同で、周年イベントで使用するタオルを制作しました。テーマは「Fantastic」でPOPバージョンとSTYLISHバージョンの2種類のタオルが実際に使用されました。

ミュージックスタッフ科では、外部イベント等へのスタッフ参加により経験を積みました。なかでも「高校生対抗バンド合戦」(宮城県高等学校文化連盟軽音楽専門部主催)は長きにわたり協力依頼をいただいております。学生の実践の場としても取り組んでおります。

そして、学校認知度の向上策としてSNS(TikTok、Instagramなど)の運用を強化しており、TikTokでは約400万再生を達成、フォロワーが約2500人を超えるなどナノインフルエンサーとして成果を上げております。



  
**Date fm ファン感謝祭 2024**

Date fm とデジタルアーツ仙台デザイン科の学生がタッグを組んで、オリジナルタオルを制作しました!

**テーマは「Fantastic」**

〈POPバージョン〉



木村太陽さん (仙台専修学校デジタルアーツ科)

〈STYLISHバージョン〉



大塚美羽さん (仙台専修学校デジタルアーツ科)

## (2) 仙台総合ビジネス公務員専門学校

令和6年度は引き続き感染症への対策を行ないながら、学校行事や企業実習、企業連携等、学生の交流の場を提供することができ有意義な学校運営ができました。また、パソコン教室のリニューアル後、不具合等を修正しながら学生への授業提供はもちろん、中学生・高校生の学校見学やオープンキャンパスでも使用することで、一定の広報効果が得られました。加えて、ビジネス校舎全体にWi-Fiを設置し、普段の授業から就職活動においても学生達は不自由なく学校生活を送ることが出来ております。特に就職活動面ではオンラインでの企業説明会や面接試験が増えたことから、十分なサポートができたと感じております。

総合ビジネス科、ファッションビジネス科、フラワー科に関しては、就職後に必要とされるスキル養成のため、実務に即した実践的な授業を展開することで多くの資格取得につながりました(例：総合ビジネス科1年生一人あたり平均8.4個、最大11個の検定に合格)。また、同時に希望業界への理解を深めることを目的とした実習授業において企業との緊密な連携を構築してきました(例：ファッションビジネス科アパレル企業での店舗実習、フラワー科高校生花き市場職場見学&フラワーアレンジメント教室協力、東北農政局とタイアップしたワークショップなど)。これらを推進した結果、卒業生希望業界内就職率91.5%と高い実績を出すことができました。総合公務員科においては長期的視点(入庁後の定着率)を重視し、志望する職種、勤務地などに拘った徹底受験指導を展開してきました。また、人物試験対策(行政課題研究等)にも力を入れ、各人が目指す公務員像を明確なものとするにより、志望職種への公務員合格率が92.9%(一次試験合格率97.9%)と競合他校を上回る結果を出すことができました。



### (3) 仙台総合ペット専門学校

令和6年度は新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、平常の授業や実習が実施できました。また、附属のペットケアセンターが稼働して3年目となり、愛玩動物看護科などの授業に役立てております。また飼育管理科では、アニマルカフェ実習室を新設し、「アニマルカフェ模擬店舗実習」を実施しました。資格取得では、トリマー科がSAE公認トリマーライセンス初級試験において、合格率100%を達成するなど、本校の実践的な教育カリキュラムが高い合格実績に繋がっております。

各学科の活動では、愛玩動物看護科が、仙台市動物管理センターや仙台市食肉市場、宮城大学坪沼農場などへの施設見学を実施し、職業観の育成に寄与できました。トリマー科は、山形県で開催したドッグショーやトリミングショップ実習など、校外での実習を積極的に行いました。ドッグトレーナー科は、サーフボードに犬と一緒に乗るSUP (Stand Up Paddleboard) 体験や菅原学園グループの幼稚園・保育園の園児向けのドッグショーを実施するなど、学園ネットワークも活用した幅広い学びを体験できました。飼育管理科では那須どうぶつ王国、錦が丘アクアリウム、ペットエコ松森などにおいて校外実習を行いました。実習先では、本校卒業生との交流も行うなど、より具体的に就職イメージを膨らませられるような実習となりました。



#### (4) 仙台総合医療大学校

4月より仙台保健福祉専門学校から専門学校仙台総合医療大学校に名称変更を行い、設置する5学科すべてが国家資格取得を目標に学修に励んだ結果、医療系4学科のうちまだ受験資格のない言語聴覚科を除き、理学療法科（3年連続）、作業療法科（5年連続）、歯科衛生科が（8年連続）国家試験合格率100%という高合格率を達成することができました。また、教育・福祉分野のこども科も、卒業生すべてが幼稚園教諭二種免許と保育士国家資格を取得して卒業することが出来ました。

さらに卒業生全員が取得した資格の専門分野に就職し、就職率も100%を達成しました。本学の教育効果が、結果として現れたものです。卒業生による授業参加や講演の実施など徐々に先輩と後輩のリレーションが強固になってまいりました。また、近隣のプロスポーツクラブ理学療法士のトレーナーによる特別講義の実施や宮城大学とJCHO仙台病院の講演会に参加し地域との連携を今まで以上に強固なものに構築することが出来た一年でもありました。昨年度開催した「学術祭」に変えて本校初めての「体育祭」を宮城大学の体育館を借用して実施し、5科合同によるチーム編成で各科の連携を今まで以上に築くことができました。

新型コロナウイルスは収束し始めた中、替わってインフルエンザがまん延した中、学生は医療従事者、教育者の卵として自覚を持ち学校生活に臨んでくれました。教職員も学生の見本となるべく生活面に自覚を持ちながら学校生活はもちろんのこと私生活面でも自覚を持った行動をとることができました。国家資格を取得するには当然といえば当然のことかもしれませんが、今年度も授業出席率が98.3%を達成することが出来たことは当校の学生自慢の一つかと思います。朝早くから夕方遅くまで授業、演習に取り組む姿を今後も応援していきたいと思います。指導体制をさらに強固なものにし、さまざまな国家試験対策を講じて全学科合格率100%を今後も目標に日々の学修を行っていくと共に学生そして教職員が居心地の良い、尊敬しあえる教育の場を作って参ります。

■仙台総合医療大学校 2024年度国家試験合格率

医療系3学科全てで**100%**を達成しました!

理学療法科

作業療法科

歯科衛生科

3年連続100%

5年連続100%

8年連続100%



### (5) 専門学校デジタルアーツ東京

令和6年度において「創造力と実践力、人間力の育成」を教育理念とし、デジタルコンテンツ業界で活躍できる人材の育成を目的に、多岐にわたる教育・研修活動を展開してまいりました。

教育関連では、全学科におけるカリキュラムの見直しを行い、業界ニーズの変化に対応するための実習時間の拡充および最新ソフトウェア・機材の導入を実施しました。ゲーム、ノベルス・シナリオ、声優学科を中心に産学連携を拡大し、在学中から企業と連携した実践的な制作活動に取り組む体制を整えました。しかし学園の重点項目の一つでもある除退学率が6.3%という結果であったことから次年度は、目標値の5%以下をめざし、学生一人ひとりの満足度を高めるために、技術の習得にとどまらず、クラス単位でのイベントや他学科との交流など「学校＝楽しい場所」となる対策を実施し、除退学者の減少に取り組んでまいります。

就職関連では、特別講座期間中の就職セミナーや東京商工会議所主催の就職相談会など外部ガイダンスの充実を図った結果、卒業生の就職内定率は前年比10%増となり、業界内での評価向上にもつながりました。加えて、イラスト、マンガ、シナリオ、フィギュア分野では、国内外のコンテストや展示会への参加支援も継続し、多数の学生が受賞・入選を果たすなど、成果が顕著に現れました。

学生募集関連では、日本人学生240名、留学生100名の入学者獲得に向け、募集活動をスタートしました。高校ガイダンスやSNS (TikTok、Instagram) を中心とした広報により、オープンキャンパスへの動員を図りましたが、最終的に13%減となりました。次年度は、実施回数の増加、内容の拡充を再検討し、10%増を目標に準備を行っていきます。さらに新たな取り組みとして、ノベルス・シナリオ学科では、対面とオンラインのハイブリッド型授業を展開し、他校との差別化を図り入学者増員にもつなげたいと考えております。また年々増加する留学生の増員を視野に入れ対策を行ってまいります。

令和7年度は、更なる教育の質の向上をめざし、シラバスの見直しや、オンライン授業などの新たな教育コンテンツの導入、企業連携を強化するとともに、令和8年度から施行される学校教育法の改正にも合わせた学校運営を計画しております。



## (6) 幼稚園

令和6年度、こどもの国幼稚園は「幼稚園型認定こども園」としてスタートし、満3歳児も受け入れての運営となりました。認定こども園になっても、これまでの園の教育や行事に大きな変更はなく、鶴ヶ谷幼稚園も含めて、運動会や発表会、親子遠足など、保護者の皆様に協力いただきながら、盛大に実施しました。また、1学期の終業式の日には、鶴ヶ谷幼稚園は「夏祭り」、こどもの国幼稚園は「お楽しみ会」として、年長児の思い出づくりをしました。

こどもたちは、行事以外にも、普段の生活の中で友達や先生と一緒に様々な経験をし、一回りも二回りも成長しました。年度末には、こどもたちの成長を喜ぶ保護者の声も多く聞かれました。

年度末に実施した保護者アンケートは、両園ともに教育活動への高評価をいただき、職員の大きな励みとなりました。

令和7年度からは、鶴ヶ谷幼稚園も「幼稚園型認定こども園」としてスタートします。両園とも、さらに充実した活動ができるよう力を合わせていきたいと考えます。



## (7) 至誠館大学

令和6年度は学生募集の強化と財務の健全化及び地域貢献の充実を柱に、計画に沿った事業推進を図りましたが、新型コロナウイルスの影響で在学者数が定員を下回り、厳しい財務状況が続いております。学生募集の強化では、令和7年度はインターネット出願システムを導入し全出願区分で実施しました。入学者数138人、入学定員充足率57.5%で、入学定員を下回りました。キャリア支援の状況については、令和7年3月の卒業生は230人で、うち萩本校では就職希望者66人で就職内定率は100%でした。東京キャンパスでは、日本での就職希望者111人で就職内定率47.7%となり、本学全体の就職内定率は65.4%でした。これは、私費外国人留学生の就職活動が、昨年と比しやや低調であり、特に年末以降の内定が昨年を下回ったことが影響したためと考えております。卒業後も特定活動ビザにより就職活動を継続する留学生の卒業生に対しては、引き続きサポートを行ってまいります。地域貢献の状況については、吉田松陰研究所が公開授業を令和6年9月2日と令和7年2月13日に開催するとともに、12月に紀要第6号を発刊しました。総合型スポーツクラブ「至誠館クラブ」は萩阿武地域のスポーツ、文化の振興を図るため、地域のスポーツ、文化活動の支援を行う体制の整備に努め、入門ヨガ教室、太極拳教室等を運営しました。ボランティア活動の支援として、萩本校では地域の清掃活動、萩時代まつり、萩城下町マラソンなどに学生がボランティアとして参加しました。東京キャンパスでも外国人留学生による、近隣の道路や公園などの清掃を地域ボランティア活動として実施しております。高大連携の推進の状況については、萩光塩学院高等学校、明德義塾高等学校、長門高等学校と高大連携協定を締結し、大学教育と高校教育の連携を円滑にするため、大学・高校相互の講師派遣、高校生が大学の授業を経験する機会の提供など、課外活動の充実と学生及び生徒の資質向上を図りました。外部評価委員会による評価も2回行い外部評価委員全員から適切に取り組んでいるとの評価を受けており、引き続き地域のニーズを適切に把握し、本学の教育課程の編成、中期計画の実施、大学運営に際しての参考とし、日常の教育研究、学生指導等においても役立ててまいります。教学体制の拡充として、「学修成果可視化システム・アセスメンター」による学生の学修成果の可視化を継続して実施し、学生が自己の学修成果の変遷や活動をまとめた「ディプロマ・サプリメント」を作成することで自身の達成度を確認しました。教職課程の「履修カルテ」においても、アセスメンターを引き続き活用し、学生の学びと教員の所見をより分かりやすく提示できるような改善も行っております。資格取得の奨励として、東京キャンパスの留学生に対して日本語能力試験N1の受験促進と合格者増加を目的に特別講座を行い、令和6年度はN1-18名、N2-32名が合格しました。施設・設備面の改善としては、25年目を迎えた萩本校キャンパスの体育館及び交流会館については、計画に基づき、修繕や改修を実施しました。東京キャンパスにおいても令和6年度よりパソコン教室1教室(21台)を増設し2教室体制とするなど学生の学びの環境の整備を推進しました。



### 3. 理事会・評議員会の開催状況

第1回開催月日：令和6年5月22日（水曜日）

○主たる議題名

- ・令和5年度事業報告及び収支決算の承認について
- ・鶴ヶ谷幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行について
- ・役員賠償責任保険契約の締結について

第2回開催月日：令和6年6月28日（金曜日）

○主たる議題名

- ・鶴ヶ谷マードレ保育園における園児送迎用・保育士使用車両の駐車場用地の土地取得について

第3回開催月日：令和6年9月27日（金曜日）

○主たる議題名

- ・鶴ヶ谷幼稚園の名称変更について
- ・寄附行為の変更について
- ・内部統制システム整備の基本方針策定について
- ・専門学校4校の学則変更について

第4回開催月日：令和6年12月20日（金曜日）

○主たる議題名

- ・令和7年度専門学校デジタルアーツ仙台学則変更について
- ・令和7年度専門学校デジタルアーツ東京学則変更について

第5回開催月日：令和7年3月24日（月曜日）

○主たる議題名

- ・令和6年度補正予算案について
- ・令和7年度事業計画と予算案について
- ・中期事業計画について
- ・副理事長の選任について
- ・至誠館大学学則変更について
- ・専門学校4校の学則変更について
- ・内部統制整備の基本方針に基づく、内部統制に係る必要な規程の策定等について
- ・業務執行理事の担当業務の決定について
- ・理事会の決定権限の委任に関する規程の改正について
- ・組織運営規程の改正について

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 令和6年度（2024年度）決算について

人生100年時代やデジタル社会の進展における職業教育の重要性の高まり等を踏まえ、専修学校における教育の充実を図るために、専門課程の入学資格の厳格化、単位制への移行、外部の識見を有する者による評価受審の努力義務化等を含む学校教育法の一部改正が行われるほか、高等教育の修学支援新制度における機関要件の厳格化、私立学校法の一部改正に伴うガバナンス改革など高等教育機関を取り巻く環境は日々変化しております。本学園としても学生・園児の安全安心な教育環境の整備として、積極的に学校施設の改修や設備機器資材、ネットワーク環境の充実を図る設備投資を行っております。

令和6年度の教育環境整備においては、12月に竣工した専門学校デジタルアーツ仙台新校舎の施設整備や教育研究用機器備品の充実をはじめとして、鶴ヶ谷幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行に向けた施設整備、他の専門学校における学習環境の整備等を行ったことから、建物関連支出で71百万円、教育研究用機器備品支出297百万円の施設設備関連支出を計上しました。

財務面では、学生・園児総数は対前年度比63名の増加となり、学生生徒納付金収入は対前年度比86百万円増加しましたが、積極的な教育研究用機器備品支出により一般企業の経常利益、純利益にあたる教育活動収支差額、基本金組入前当年度収支差額はそれぞれ41百万円、8百万円のマイナス計上となりました。

来期以降については、入学入園者数の増加策を積極推進することで学費収入の確保に尽力するとともに経費を見直し節減に努めて財務健全性の向上を経営目標とするとともに、教育の質保証・向上を第一義に掲げ学生に対する教育環境のより一層の改善に向けて積極的に資産配分を行い、充実した教育の提供と質の向上を図ってまいります。

なお、企業会計では正しい損益状況と経営成績及び財産状況を説明し収益力を高めて財政的安全性を図ることを目的に「損益計算書」「貸借対照表」などの計算書類を作成していますが、学校法人会計では学校経営における教育研究活動の健全性の程度を財務面から測定して開示することを目的に「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成しています。

資金収支計算書は、当該会計年度の教育活動に対応するすべての資金収入・支出の内容を明らかにして、支払資金のてん末を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにしています。

貸借対照表は、年度末時点における資産、負債、純資産の内容、有り高を示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

学校法人は安定的、継続的に教育研究活動を行うことで社会に必要な人材の育成を目的とする、極めて公共性の高い公益法人であることから、説明責任を果たし、関係者の理解と協力が得られるように、これらの計算書類を作成し公開しております。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,810,728,000	2,810,676,952	51,048
手数料収入	21,598,000	21,593,810	4,190
寄付金収入	8,383,000	8,382,800	200
補助金収入	470,887,000	471,114,439	△ 227,439
国庫補助金収入	100,984,000	100,983,600	400
県補助金収入	149,836,000	149,833,734	2,266
市町村補助金収入	19,606,000	19,603,111	2,889
施設型給付費収入	46,923,000	47,156,114	△ 233,114
保育給付費収入	145,415,000	145,414,880	120
都私学財団補助金収入	8,123,000	8,123,000	0
資産売却収入	519,432,000	519,431,555	445
付随事業・収益事業収入	152,533,000	152,528,445	4,555
受取利息・配当金収入	23,293,000	23,286,472	6,528
雑収入	64,952,000	64,942,710	9,290
借入金等収入	100,000,000	100,000,000	0
前受金収入	1,157,624,000	1,157,619,970	4,030
その他の収入	823,041,000	823,023,766	17,234
資金収入調整勘定	△ 1,164,852,000	△ 1,165,450,747	598,747
前年度繰越支払資金	1,591,978,000	1,591,972,680	
収入の部合計	6,579,597,000	6,579,122,852	474,148
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,560,033,000	1,559,987,576	45,424
教育研究経費支出	1,003,334,000	1,001,765,375	1,568,625
管理経費支出	536,911,000	534,744,343	2,166,657
借入金等利息支出	23,016,000	23,015,118	882
借入金等返済支出	319,913,000	319,913,000	0
施設関係支出	121,132,000	141,129,663	△ 19,997,663
設備関係支出	295,685,000	297,767,928	△ 2,082,928
資産運用支出	430,000,000	430,000,000	0
その他の支出	1,001,077,000	981,047,354	20,029,646
資金支出調整勘定	△ 411,695,000	△ 411,934,490	239,490
翌年度繰越支払資金	1,695,391,000	1,701,686,985	△ 6,295,985
支出の部合計	6,579,597,000	6,579,122,852	474,148

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から  
令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,810,676,952
		手数料収入	21,593,810
		特別寄付金収入	4,285,000
		一般寄付金収入	4,097,800
		経常費等補助金収入	455,556,439
		付随事業収入	125,428,619
		雑収入	64,942,710
	教育活動収入計	3,486,581,330	
	支出	人件費支出	1,559,987,576
		教育研究経費支出	1,001,765,375
管理経費支出		534,744,343	
教育活動資金支出計		3,096,497,294	
差引		390,084,036	
調整勘定等	8,633,876		
教育活動資金収支差額	398,717,912		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備補助金収入	15,558,000
		施設設備売却収入	95,933,624
		施設整備等活動資金収入計	111,491,624
	支出	施設関係支出	141,129,663
		設備関係支出	297,767,928
		施設整備等活動資金支出計	438,897,591
	差引	△ 327,405,967	
調整勘定等	224,083,124		
施設整備等活動資金収支差額	△ 103,322,843		
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	295,395,069		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	100,000,000
		有価証券売却収入	423,497,931
		貸付金回収収入	3,180,000
		預り金受入収入	391,342,765
		収益事業元入金回収収入	24,358,067
		保証金回収収入	626,340
		敷金回収収入	447,000
		預託金回収収入	6,380
		立替金回収収入	17,293,238
		仮払金回収収入	62,288,631
		預け金回収収入	200,000,000
		仮受金収入	4,500,000
		保育所繰越積立預金取崩収入	54,000,000
		小計	1,281,540,352
		受取利息・配当金収入	23,286,472
		収益事業収入	27,099,826
		その他の活動資金収入計	1,331,926,650
	支出	借入金等返済支出	319,913,000
		有価証券購入支出	410,000,000
		保育所繰越積立預金支出	20,000,000
		保証金支払支出	634,260
		預り金支払支出	395,699,472
		立替金支払支出	16,996,264
		仮払金支払支出	63,251,431
		長期前払保険料支払支出	4,354,086
		借入金支払支出	34,500,000
		敷金支払支出	270,000,000
小計	1,535,348,513		
借入金等利息支出	23,015,118		
その他の活動資金支出計	1,558,363,631		
差引	△ 226,436,981		
調整勘定等	40,756,217		
その他の活動資金収支差額	△ 185,680,764		
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	109,714,305		
前年度繰越支払資金	1,591,972,680		
翌年度繰越支払資金	1,701,686,985		

(3) 事業活動収支計算書

**事業活動収支計算書**

令和 6年 4月 1日から  
令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	2,810,728,000	2,810,676,952	51,048
		手数料	21,598,000	21,593,810	4,190
		寄付金	10,033,000	10,010,284	22,716
		経常費等補助金	455,328,000	455,556,439	△ 228,439
		国庫補助金	100,984,000	100,983,600	400
		県補助金	145,776,000	145,774,734	1,266
		市町村補助金	16,230,000	16,227,111	2,889
		施設型給付費補助金	46,923,000	47,156,114	△ 233,114
		保育給付費補助金	145,415,000	145,414,880	120
		付随事業収入	125,433,000	125,428,619	4,381
		雑収入	65,532,000	65,520,211	11,789
		教育活動収入計	3,488,652,000	3,488,786,315	△ 134,315
		支出の活動	事業の活動	科目	予算
人件費	1,573,468,000			1,573,415,311	52,689
教育研究経費	1,361,152,000			1,360,469,897	682,103
管理経費	621,611,000			618,605,129	3,005,871
徴収不能額等	5,000,000			4,916,000	84,000
教育活動支出計	3,561,231,000			3,557,406,337	3,824,663
教育活動収支差額		△ 72,579,000	△ 68,620,022	△ 3,958,978	
教育活動外収支	収入の活動	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	23,293,000	23,286,472	6,528
		その他の教育活動外収入	27,100,000	27,099,826	174
		教育活動外収入計	50,393,000	50,386,298	6,702
	支出の活動	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	23,016,000	23,015,118	882
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	23,016,000	23,015,118	882		
教育活動外収支差額		27,377,000	27,371,180	5,820	
経常収支差額		△ 45,202,000	△ 41,248,842	△ 3,953,158	
特別支出	収入の活動	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	22,030,000	22,029,016	984
		その他の特別収入	18,659,000	18,653,622	5,378
	特別収入計	40,689,000	40,682,638	6,362	
	支出の活動	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	7,625,000	7,624,823	177
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	7,625,000	7,624,823	177		
特別収支差額		33,064,000	33,057,815	6,185	
基本金組入前当年度収支差額		△ 16,938,000	△ 8,191,027	△ 8,746,973	
基本金組入額合計		△ 7,950,000	△ 158,955,300	151,005,300	
当年度収支差額		△ 24,888,000	△ 167,146,327	142,258,327	
前年度繰越収支差額		△ 10,365,492,000	△ 10,365,491,597	△ 403	
基本金取崩額		0	239,692,886	△ 239,692,886	
翌年度繰越収支差額		△ 10,390,380,000	△ 10,292,945,038	△ 97,434,962	
(参考)					
事業活動収入計		3,579,734,000	3,579,855,251	△ 121,251	
事業活動支出計		3,596,672,000	3,588,046,278	8,625,722	

(4) 貸借対照表

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	19,670,839,575	19,558,721,148	112,118,427
有形固定資産	17,709,528,738	17,794,676,610	△ 85,147,872
土地	9,427,121,815	9,457,121,815	△ 30,000,000
建物	7,081,023,698	7,295,437,548	△ 214,413,850
その他の有形固定資産	1,201,383,225	1,042,117,247	159,265,978
その他固定資産	1,961,310,837	1,764,044,538	197,266,299
流動資産	1,818,166,060	1,920,551,104	△ 102,385,044
現金預金	1,701,686,985	1,591,972,680	109,714,305
その他の流動資産	116,479,075	328,578,424	△ 212,099,349
資産の部合計	21,489,005,635	21,479,272,252	9,733,383
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,079,203,175	4,118,229,531	△ 39,026,356
長期借入金	3,674,212,939	3,890,800,939	△ 216,588,000
その他の固定負債	404,990,236	227,428,592	177,561,644
流動負債	2,188,417,656	2,131,466,890	56,950,766
短期借入金	641,460,035	644,785,035	△ 3,325,000
その他の流動負債	1,546,957,621	1,486,681,855	60,275,766
負債の部合計	6,267,620,831	6,249,696,421	17,924,410
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	25,514,329,842	25,595,067,428	△ 80,737,586
第1号基本金	25,256,329,842	25,339,067,428	△ 82,737,586
第4号基本金	258,000,000	256,000,000	2,000,000
繰越収支差額	△ 10,292,945,038	△ 10,365,491,597	72,546,559
翌年度繰越収支差額	△ 10,292,945,038	△ 10,365,491,597	72,546,559
純資産の部合計	15,221,384,804	15,229,575,831	△ 8,191,027
負債及び純資産の部合計	21,489,005,635	21,479,272,252	9,733,383

(5) 財産目録

財 産 目 録		(令和7年3月31日現在)
[1]	資 産 総 額	21,193,205,789 円
	[内 訳]	
	1. 基 本 財 産	17,709,528,738 円
	2. 運 用 財 産	2,882,381,682 円
	3. 収 益 事 業 用 財 産	601,295,369 円
[2]	負 債 総 額	6,281,037,921 円
[3]	純 資 産 総 額	14,912,167,868 円

資産額

1. 基本財産

(1) 土地	1,612,530.13 m <sup>2</sup>	9,427,121,815 円
(2) 建物	61,997.27 m <sup>2</sup>	7,081,023,698 円
(3) 教具・校具・備品		670,915,127 円
(4) 図書	94,573 冊	388,377,676 円
(5) その他		142,090,422 円

2. 運用財産

(1) 現金、預金		1,701,686,985 円
(2) その他		1,180,694,697 円

3. 収益事業用財産

(1) 土地	53,135.03 m <sup>2</sup>	363,715,000 円
(2) その他		237,580,369 円

【資産総額】 21,193,205,789 円

負債額

1. 固定負債

(1) 長期借入金		3,674,212,939 円
(2) その他		404,990,236 円

2. 流動負債

(1) 短期借入金		641,460,035 円
(2) その他		1,546,957,621 円

3. 収益事業用負債

(1) 預り敷金		9,976,400 円
(2) その他		3,440,690 円

【負債総額】 6,281,037,921 円

正味財産 (資産総額－負債総額) 14,912,167,868 円

## 3. 監査報告

## (1) 監査報告書

## 監 査 報 告 書

令和 7年 5月 23日

学校法人 菅原学園  
理事会 御中監 事 阿部 賀寿男   
監 事 中村 哲夫 

私たち監事は、学校法人菅原学園の寄附行為第17条に基づき、学校法人菅原学園の令和5年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

この監査に当たって、私たちは評議員会、理事会に出席するほか、理事からの報告を聞き、重要書類を閲覧し、帳簿内容を調査するなど、必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上

## (2) 独立監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

令和7年5月28日

学校法人 菅原学園  
理事会 御中

公認会計士田牧大祐事務所

山形県山形市

公認会計士

田牧大祐

## 監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項（令和2年4月1日施行）の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人菅原学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人菅原学園の令和7年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

## 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するた

めに理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

#### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 経年比較

(1) 資金収支計算書 5期比較表

【資金収支計算書 5期比較表】

収入の部

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	2,970	2,958	2,759	2,724	2,811
手数料収入	21	13	14	24	22
寄付金収入	4	10	14	21	8
補助金収入	392	412	424	403	471
資産運用収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	1	410	0	905	519
付随事業・収益事業収入	134	123	138	163	153
受取利息・配当金収入	8	7	23	22	23
雑収入	73	71	56	245	65
借入金等収入	580	100	3,100	100	100
前受金収入	1,046	1,004	1,050	1,127	1,158
その他の収入	549	485	470	701	823
資金収入調整勘定	△ 1,012	△ 1,101	△ 1,037	△ 1,111	△ 1,165
前年度繰越支払資金	1,384	1,824	2,238	1,781	1,592
収入の部合計	6,151	6,316	9,249	7,104	6,579

支出の部

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,445	1,519	1,482	1,495	1,560
教育研究経費支出	1,139	1,081	1,068	1,000	1,002
管理経費支出	484	500	607	636	535
借入金等利息支出	5	7	12	21	23
借入金等返済支出	60	97	202	209	320
施設関係支出	622	328	3,337	560	141
設備関係支出	89	96	133	185	298
資産運用支出	0	1	311	615	430
その他の支出	626	612	594	969	981
資金支出調整勘定	△ 144	△ 162	△ 278	△ 177	△ 412
翌年度繰越支払資金	1,824	2,238	1,781	1,592	1,702
支出の部合計	6,151	6,316	9,249	7,104	6,579

※各勘定科目、百万円未満を四捨五入して表示

(2) 事業活動収支計算書 5 期比較表

【事業活動収支計算書 5 期比較表】

(単位：百万円)

科目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
教育活動 収入の活動	学生生徒等納付金	2,970	2,958	2,759	2,724	2,811	
	手数料	21	13	14	24	22	
	寄付金	11	8	13	21	10	
	経常費等補助金	374	395	411	393	456	
	付随事業収入	95	116	122	135	125	
	雑収入	73	71	56	245	66	
	教育活動収入計	3,545	3,561	3,375	3,542	3,489	
	教育活動 支出の活動	人件費	1,448	1,512	1,486	1,503	1,573
		教育研究経費	1,426	1,372	1,351	1,318	1,360
		管理経費	521	564	649	653	619
		徴収不能額	33	17	11	59	5
教育活動支出計		3,428	3,465	3,498	3,533	3,557	
教育活動収支差額		117	96	△ 123	8	△ 69	
教育活動 収入の活動	受取利息・配当金	8	7	23	22	23	
	その他の教育活動外収入	39	7	16	29	27	
	教育活動外収入計	47	14	39	50	50	
	教育活動 支出の活動	借入金等利息	5	7	12	21	23
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	5	7	12	21	23
教育活動外収支差額		42	7	27	30	27	
経常収支差額		159	103	△ 96	38	△ 41	
特別 収入の活動	資産売却差額	1	244	0	4	22	
	その他の特別収入	75	33	20	35	19	
	特別収入計	76	277	20	40	41	
	特別 支出の活動	資産処分差額	0	0	1	46	8
		その他の特別支出	0	0	0	9	0
		特別支出計	0	0	1	55	8
特別支出差額		76	277	19	△ 16	33	
基本金組入前当年度収支差額		234	380	△ 76	22	△ 8	
基本金組入額合計		△ 164	△ 170	△ 404	△ 437	△ 159	
当年度収支差額		70	209	△ 481	△ 415	△ 167	
前年度繰越収支差額		△ 9,749	△ 9,679	△ 9,470	△ 9,951	△ 10,365	
翌年度繰越収支差額		△ 9,679	△ 9,470	△ 9,951	△ 10,365	△ 10,293	
(参考)							
事業活動収入計		3,668	3,852	3,434	3,632	3,580	
事業活動支出計		3,434	3,472	3,511	3,609	3,588	

※各勘定科目、百万円未満を四捨五入して表示

## (3) 貸借対照表 5 期比較表

## 【貸借対照表 5 期比較表】

(単位：百万円)

科目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
固定資産	16,175	16,098	19,694	19,559	19,671
有形固定資産	14,367	14,279	17,430	17,795	17,710
その他固定資産	1,809	1,819	2,264	1,764	1,961
流動資産	2,046	2,466	1,855	1,921	1,818
資産の部合計	18,222	18,564	21,549	21,479	21,489
固定負債	1,424	1,416	4,333	4,118	4,079
流動負債	1,893	1,864	2,009	2,131	2,188
負債の部合計	3,317	3,280	6,342	6,250	6,268
基本金	24,584	24,754	25,158	25,595	25,514
繰越収支差額	△ 9,679	△ 9,470	△ 9,951	△ 10,365	△ 10,293
純資産の部合計	14,904	15,284	15,207	15,230	15,221
負債及び純資産の部合計	18,222	18,564	21,549	21,479	21,489

※各勘定科目、百万円未満を四捨五入して表示

(4) 主な財務比率5期比較表

【主な財務比率5期比較表】

(1) 事業活動収支計算書関係比率

(%)

比率	算式 (×100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40.3%	42.3%	43.5%	41.8%	44.5%
2 人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	48.8%	51.1%	53.9%	55.2%	56.0%
3 教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.7%	38.4%	39.6%	36.7%	38.4%
4 管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.5%	15.8%	19.0%	18.2%	17.5%
5 学生生徒等納付金比率-	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.7%	82.7%	80.8%	75.8%	79.4%
6 補助金比率△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.2%	10.7%	12.0%	10.8%	12.7%
7 事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.4%	9.9%	△2.4%	0.6%	△0.2%
8 経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.4%	2.9%	△2.8%	1.1%	△1.1%
9 教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	3.3%	2.9%	△3.6%	0.2%	△2.0%

(2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率	算式 (×100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 固定資産構成比率▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.8%	86.7%	91.4%	91.0%	91.5%
2 流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.2%	13.3%	8.6%	8.9%	8.5%
3 固定負債構成比率▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.8%	7.6%	20.1%	19.2%	19.0%
4 流動負債構成比率▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	10.4%	10.0%	8.6%	9.9%	10.2%
5 純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	81.8%	82.3%	70.6%	70.9%	70.8%
6 固定比率▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	108.5%	105.3%	129.5%	128.4%	129.2%
7 固定長期適合率▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	99.1%	96.4%	100.8%	101.1%	101.9%
8 流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	108.1%	132.3%	92.3%	90.1%	83.1%
9 総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.2%	17.7%	29.4%	29.1%	29.2%
10 負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	22.3%	21.5%	41.7%	41.0%	41.2%
11 前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	174.4%	222.7%	169.6%	141.3%	147.0%

※ 比率項目の△は高い値が良い、▼は低い値が良い、-は高すぎても低すぎても良くない(経年変化に注意)を示している